

「第3回アドバイザー会議」における補足説明(再質疑)

調書番号:7 事業名:ツアー造成促進事業費

○補足説明

説明者職・氏名	説明内容
	なし

○再質疑

アドバイザー	質問内容	回答者職・氏名	回答内容
小口アドバイザー 小澤アドバイザー 村上アドバイザー	なし		

「第3回アドバイザー会議」における評価区分及び評価内容

調書番号:7 事業名:ツアー造成促進事業費

アドバイザー	評価区分	評価内容
小口アドバイザー	「要改善」	<p>企画提案と説明会開催の積み重ねにより、ツアー造成の成果は上がってきている。今後は、特に旅行会社から要望のある新規性、独自性に応えていくための工夫をしていただきたい。具体的に3点挙げると、1点目は、観光資源、説明の材料を幅広く知り、集めるという仕組みを作っていただきたいということである。現状は観光部、観光推進機構との情報交換の中から材料を集めているとの事だが、観光資源は幅広いため、観光分野以外からの情報や、SNSなどで流行の兆しを見せているような情報も集めて売り込んでいく仕組みを作っていただきたい。2点目は、旅行会社に対して新規性を打ち出すためには、新しい事業者の参加も必要だと思うが、現状はリピーター事業者が多いため、新たな事業者や観光推進機構の会員以外の事業者が参加できる仕組みを作っていただきたいということである。3点目は、県が作成した説明会用資料は、そのままツアー商品として成立する内容ではあるものの、実際に造成されたツアーは、県の提案を生かしながらも様々なものを組み合わせているような印象を受けるため、県では一連のものではなく、ピンポイントに新しい情報や興味を引くような情報を、いくつか提供するといった方法も検討していただきたいということである。</p>
小澤アドバイザー	「要改善」	<p>会場や時間が限られている中で効率的な説明を行うため、SNSや観光情報誌、電子データの活用など、効果的な情報発信の方法を検討していただきたい。</p>
村上アドバイザー	「要改善」	<p>首都圏旅行会社向けの情報提供は他の地方公共団体でも実施しているため、さらに魅力ある情報提供と県内事業者への働きかけを行っていただきたい。会場や予算の制約はあるが、商談の時間や回数など検討すべき課題はある。また、これまで参加していない事業者が参加できるよう力を入れていただくとともに、特に、参加する県内事業者のうち2割は地方公共団体という状況に鑑み、他の事業者がより多く、公平に参加できるよう検討していただきたい。</p>